

陳 情 文 書 表

(教育委員会)

<p>受 理 番 号</p>	<p>1 7 3 2</p>	<p>受 理 年 月 日</p>	<p>令 和 6 年 4 月 22 日</p>
<p>件 名</p>	<p>中学校給食の学校調理に係る全校再調査の実施</p>		
<p>要 旨</p>	<p>昨年度、2023年にようやく全員制中学校給食に向けての検討会議が立ち上がったかと思いきや、秋には巨大給食センターで2万6,000食もの規模を一つの工場で賄い、京都市内63校に配送するという計画が発案されたことに異論を申し立てる。</p> <p>地震・水害など、昨今の災害は今までには考えられないような未曾有の事態を巻き起こす。そんな中で、地域が結束して助け合う環境を整えていくことの大切さを学んだ。給食設備も特殊な機械が多くあるものだが、地域防災の観点から地域住民が操作できるようなマニュアル化や防災訓練の中で学ぶことなどが各都市で始まりつつある。誰が誰を助けることになるのかは、皆が自分ごととして考えなくてはならないことと思う。そのことから、給食設備はなるべく地域に分散した形を採るべきだと考えられる。中学校給食が全員制となるこのタイミングは防災の観点からもチャンスと捉えてよいのではないか。</p> <p>食育基本法の中では、学校等において健全な心身の成長が図られるよう、食育の指導にふさわしい地域の特色をいかした学校給食等の実施、教育の一環として必要な施策を講ずるものとする、とある。小学校でも見られるように、調理員と子供たちの目に見える関係の中で、今日の給食を楽しみにしている子供たちや、それを励みにした調理員の働きがいなど、学校で作ることの意義を強く感じている。</p> <p>ほかの自治体のセンター給食の事例では、その職員の大半はパートタイム労働で、調理した給食がどのような形で子供たちの下に届けられ、食べられているのかを見たこともないとおっしゃられている。大きな工場の中で、誰が食べるのかも見えない状況の中で作られた料理にやりがいを感じることは難しく、低賃金で少ない労働時間という非正規労働環境も公共の仕事で多く作り出すべきではない。</p> <p>学校の独自メニューの献立や子供たちとのオリジナルメニューの授業など、地域学校ごとの取組も可能性すら奪われる。目に見える関係の中で、その子供を見てアレルギー対応を考えたり、調理員と教員が一緒になって食から子供の発達を考えたりと、調理員も立派な教育者なのである。子供たちに投資をしない社会に未来はない。地域の大人が責任を持って子供たちの巣立つ環境を整えていくべきである。全市一律でなくても、できる所からでも整えていく。そして、着実に豊かな未来に向かって歩みを進めていく絶好の機会である。</p> <p>ついては、各中学校において学校調理ができるかどうかを含めて全校の再調査を行うことを願う。</p>		
<p>陳 情 者</p>			
<p>回 付 委 員 会</p>	<p>文教はぐくみ委員会</p>		